

激甚化する自然災害対応への政策転換—

水災害リスク低減に向けた防災まちづくりの推進

～総力戦で挑む「流域治水」—ハザード・水害リスク情報を活用した土地利用・まちづくりの計画づくり～

■ 地域力の連携と様々な施策の組合せで挑む流域治水とまちづくりの位置づけ

□ 水害リスクを踏まえた都市計画マスタープランと立地適正化計画の見直し

■ [秩父市] 都市計画・ハザード情報のオープン化と活用手法—連携と協働の防災まちづくり

□ [葛飾区] 浸水対応型市街地構想と浸水対応型拠点建築物化・高台まちづくりの取組み

【講師陣】

藤田 光一 氏／公益財団法人河川財団河川総合研究所所長

大沢 昌玄 氏／日本大学理工学部土木工学科教授

小林 一行 氏／秩父市地域整備部都市計画課(埼玉県)

情野 正彦 氏／葛飾区都市整備部長(東京都)

日時・会場

2021年3月31日(水)

10:00～16:50

剛堂会館・会議室

(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
10:00 ～ 11:25	<p>1. これからの治水の技術理念とまちづくりとの連携</p> <p>1. 世界の中でも日本の治水がとりわけ難しいのはなぜか？ 2. 水災害の起こり方の共通理解は連携の基盤 3. 様々な施策を組み合わせる「流域治水」とまちづくりの位置づけ 4. 気候変動影響をどう捉えるか？ 5. どのような「地域力」が求められるか？</p> <p style="text-align: right;">公益財団法人河川財団河川総合研究所所長 藤田光一 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p> <p><small>【藤田 光一氏プロフィール】 東京工業大学院修士課程修了。1983年建設省(土木研究所河川部河川研究室研究員)、1997年建設省土木研究所河川部河川研究室室長、2000年建設省中部地方建設局三重工事事務所所長、2003年国土交通省国土技術政策総合研究所(河川環境研究室室長・環境研究官・流域管理研究官・河川研究部部長・研究総務官・所長等)等を経て現職。</small></p>
11:35 ～ 13:00	<p>2. 水害リスク低減に向けた都市計画の推進 ～リスクを踏まえた都市計画マスタープランと立地適正化計画～</p> <p>1. 都市計画における災害防御に資する体系の再確認 2. 水害リスクと都市計画の連携の実際と実例 3. 都市計画マスタープランにおける災害リスクの考慮 4. 立地適正化計画立案における災害リスクの考慮 5. 水害リスク低減に向けた課題と今後のあり方</p> <p style="text-align: right;">日本大学理工学部土木工学科教授 大沢昌玄 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p> <p><small>【大沢 昌玄氏プロフィール】 日本大学理工学部土木工学科卒業後、住宅・都市整備公団(現独立行政法人都市再生機構)入社。首都圏都市開発本部、東京支社、埼玉地域支社において都市開発業務に従事後、2003年退職。同年日本大学理工学部土木工学科助手、2016年より現職。専門は、都市計画、都市交通計画、土木史。自治体の都市計画マスタープラン、立地適正化計画策定委員を多数歴任。</small></p>
14:00 ～ 15:20	<p>3. [埼玉・秩父市] 人口減少下における連携・協働の防災まちづくり ～都市計画・ハザード情報を活用した新しいまちづくりの推進～</p> <p>1. 策定の背景～秩父地域の歴史と人口減少・高齢化～ 2. オープンデータの活用～都市計画・ハザード情報のオープン化～ 情報基盤(国土数値情報・地理院地図・都市構造可視化計画・RESAS)の活用 3. 連携と協働の防災まちづくり～セーフコミュニティ・流域治水・関係人口～ 4. 新たな取り組み (1) society5.0 「山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業」 (2) 空き地・空き家の利活用 (安全なエリアへの移転検討)</p> <p style="text-align: right;">秩父市地域整備部都市計画課 小林 一行 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p> <p><small>秩父市の取組み：秩父市では、科学的な分析による「予防」に重点を置いたまちづくりや、横断的な連携・協働による「安全・安心なまちづくり」を推進している。また、コンパクトシティの取組みにおいて、都市の防災・減災対策に意欲的に取り組む都市として、国土交通省「防災コンパクト先行モデル都市」に選定されている。</small></p>
15:30 ～ 16:50	<p>4. [東京・葛飾区] 浸水に対応したまちづくりについて ～「浸水対応型市街地構想」の取組み～</p> <p>1. 葛飾区の地勢と過去の水害 2. 葛飾区における水害対策 3. 浸水対応型市街地構想 4. 浸水対応型拠点建築物化への取組み 5. 高台まちづくりへの取組み</p> <p style="text-align: right;">葛飾区都市整備部長 情野 正彦 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p> <p><small>葛飾区の取組み：葛飾区では、今後高まる水害リスクに地域力の向上や市街地構造の改善によって対応していくとともに、親水性の高い水辺の街を形成していくことを目指し、浸水対応型市街地づくりについて検討し、2019年6月に構想を策定している。現在、浸水対応型拠点建築物化と高台まちづくりに取り組んでいる。</small></p>

2020年に開催した研修会のうち、関連テーマの「気象災害—予測と流域治水、防災力強化の方策」セミナー(2020.11.11開催)及び「立地適正化計画の成果と実効性の確保」セミナー(2020.7.16)の「メディア参加」をご案内します。
 ※メディア参加者には講演を録音したCD(音声)・当日配布資料と請求書をお送りします。

気象災害—予測と流域治水、防災力強化の方策

～豪雨災害事例にみる複合・連続・広域化への備えと新型コロナ対応の避難所計画～

参加費(1名分)	メディア参加
議員・行政	28,000円
一般	38,000円

(2020年11月11日開催)

1. 気象災害の特性と防災情報 ～線状降水帯の予測と避難～

1. 豪雨のメカニズム
2. 線状降水帯の予測
3. 人はなぜ避難しないのか
4. 気象災害予測の最近の研究

防災科学技術研究所
 水・土砂防災研究部門長
三隅 良平 氏

2. 災害の複合化・連続化・広域化と自治体連携～ポストコロナ時代の地域防災～

1. 複合災害、連続災害、広域災害の時代
2. 地域防災の実情と課題
3. 地区防災計画で足元から地域防災力の強化
4. 自治体連携を最初から組み込んだ防災対策
5. 福祉避難所の全国ネットワークづくり

跡見学園女子大学教授
 福祉防災コミュニティ協会代表理事
鍵屋 一 氏

3. 国土強靱化に向けた水災害に対する新しい思想～流域治水～

1. 近年の水災害の概況
2. 水防施設がもつ治水効果
3. 水災害(外水氾濫・内水氾濫)に関する最新の研究紹介
4. 気候変動を踏まえた大規模豪雨予測の必要性
5. 河川、水防、地域・都市が一体となった流域治水への転換

中央大学理工学部都市環境学科教授
山田 正 氏

4. 避難所運営の進化と新型コロナウイルスに備えた避難所

1. 令和元年(2019年)台風19号の避難所からの教訓
2. 欧米の避難所運営—イタリアの避難所運営など
3. 避難所の運営の要としてのTKB
4. 新型コロナウイルスを考慮した避難所運営

新潟大学医歯学総合研究科特任教授
 避難所・避難生活学会常任理事
榛沢 和彦 氏

立地適正化計画の成果と実効性の確保

～「データ・誘導・連携」をキーワードとしたコンパクトシティ実現への展開～

参加費(1名分)	メディア参加
議員・行政	28,000円
一般	38,000円

(2020年7月16日開催)

1. コンパクトシティ実現に向けた現状と課題 ～立地適正化計画制度導入の成果とコロナ後を考える～

1. 立地適正化計画導入までの復習
2. その成果：体質改善とクロスセクター効果
3. 課題を検証する
4. バイオミメティクスからのアプローチ
5. コロナ後を考える

筑波大学システム情報系社会工学域教授
谷口 守 氏

2. データ駆動型都市計画とコンパクトシティ形成

1. 都市を取り巻く状況の激変～破壊的イノベーションや不確実性～
2. 都市の新たな表情を見せるビッグデータの登場
3. "人"の活動(アクティビティ)への着目
4. 都市計画にシミュレーションは使えるのか
5. データで変えていくまちづくり

(一財)計量計画研究所
 都市地域・環境部門長
石神 孝裕 氏

3. 〔自治体報告〕コンパクト・プラス・ネットワークに向けた取り組み

(1)〔群馬・館林市〕広域連携による持続可能なまちづくりの実現～館林都市圏(1市4町)による連携強化・機能分担～

1. 策定の背景・目的
2. 館林都市圏の現状と課題
3. 立地適正化に関する基本方針
4. 誘導区域の方針
5. 広域連携の実現に向けて

館林市都市建設部都市計画課
 計画指導係長
井手 竜也 氏

(2)〔千葉・柏市〕コンパクトシティに向けた都市のスポンジ化対策

1. 柏市の立地適正化計画
2. 空き家・空き地の活用
3. 居住誘導にかかる施策展開
4. 今後のまちづくり

柏市都市部住環境再生課長
田口 史 氏

【研修会の参加要領】

《新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について》
 予防対策として、座席の間隔を空け、定期的な換気・アルコール消毒の実施等を行います。手洗いやマスク着用等にご協力下さい。

■日 時：2021年3月31日(水) 10:00～16:50

■会 場：剛堂会館・会議室(東京都千代田区紀尾井町3-27) (案内図は申込後送付)

■申込方法：下部の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
 (FAX・郵送・メール等)。

■参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方の出席またはメディア参加とさせていただきます。

※メディア参加申込の方へは、研修会開催後に音声CD(講演収録)と資料及び請求書をお送りします。

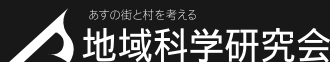
■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替・当日払い)

みずほ銀行麹町支店 普通1159880
 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
 三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
 郵便振替:00110-8-81660

口座名: (株)地域科学研究会

お問い合わせ：03-3234-1231



東京千代田区平河町2-3-10ライオンズ平河町101
 TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
 URL: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 2021年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『水災害リスク低減に向けた防災まちづくりの推進』: 当日参加 メディア参加

■メディア参加の申込 『気象災害—予測と流域治水、防災力強化の方策』 『立地適正化計画の成果と実効性の確保』

勤務先 _____ 所在地 〒 _____ 連絡担当者 _____

TEL _____ FAX _____ E-mail _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____

(通信欄) ○をつけてください

・支払方法 (銀行振込・郵便振替・当日払い)
 ・必要書類 (納品書・請求書・見積書・領収書)
 請求書宛名: _____

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。